2023年２月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年４月14日

上場会社名　株式会社ＩＤＯＭ　上場取引所　東
コード番号　7599　ＵＲＬ　https://221616.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）羽鳥 由宇介
問合せ先責任者　（役職名）CFO　（氏名）西端 亮　ＴＥＬ　03（5208）5503
定時株主総会開催予定日　2023年５月26日　配当支払開始予定日2023年５月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年５月29日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2023年２月期の連結業績（2022年３月１日～2023年２月28日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年２月期	416,514	△9.4	18,684	1.1	18,146	3.3	14,205	31.6
2022年２月期	459,532	20.8	18,485	74.9	17,561	82.1	10,794	627.0

（注）包括利益　2023年２月期　14,576百万円（27.0%）　2022年２月期　11,481百万円（280.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年２月期	141.48	－	24.5	10.0	4.5
2022年２月期	107.51	－	22.0	9.6	4.0

（参考）持分法投資損益　2023年２月期　－百万円　2022年２月期　△92百万円
（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年２月期	173,293	62,702	35.8	618.34
2022年２月期	189,766	55,709	28.5	537.97

（参考）自己資本　2023年２月期　62,086百万円　2022年２月期　54,015百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年２月期	2,275	△166	△10,634	37,473
2022年２月期	8,276	△4,500	△1,332	45,670

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年２月期	－	2.30	－	2.30	4.60	461	4.3	0.9
2023年２月期	－	16.20	－	26.30	42.50	4,267	30.0	7.4
2024年２月期（予想）	－	14.00	－	21.80	35.80		30.0	

３．2024年２月期の連結業績予想（2023年３月１日～2024年２月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	190,000	△15.7	7,500	△13.0	7,250	△12.5	4,700	△37.5	46.81
通期	400,000	△4.0	19,000	1.7	18,500	1.9	12,000	△15.5	119.51

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

除外　２社

（社名）IDOM Automotive Group Pty Ltd.
IDOM Automotive Essendon Pty Ltd.

（注）詳細は、添付資料14ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料15ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年２月期	106,888,000株	2022年２月期	106,888,000株
②　期末自己株式数	2023年２月期	6,480,651株	2022年２月期	6,480,641株
③　期中平均株式数	2023年２月期	100,407,349株	2022年２月期	100,407,380株

（参考）個別業績の概要

１．2023年２月期の個別業績（2022年３月１日～2023年２月28日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年２月期	366,069	19.3	16,412	37.8	15,998	38.2	20,020	205.5
2022年２月期	306,733	11.3	11,907	51.5	11,573	51.4	6,553	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年２月期	199.39	―
2022年２月期	65.27	―

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年２月期	173,787	59,836	34.3	594.48
2022年２月期	156,964	46,816	29.8	466.26

（参考）自己資本　2023年２月期　59,689百万円　2022年２月期　46,816百万円

２．2024年２月期の個別業績予想（2023年３月１日～2024年２月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	185,000	3.8	7,250	10.5	4,750	△44.6	47.31
通期	389,000	6.3	19,100	19.4	12,700	△36.6	126.48

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 14
（当連結会計年度における重要な子会社の異動） …… 14
（会計方針の変更） …… 15
（表示方法の変更） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
４．個別財務諸表 …… 19
（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 21

１．経営成績等の概況

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度（2022年３月１日～2023年２月28日）における国内直営店の販売台数は247,392台（前年同期比4.2%増）となりました。消費者向けの小売台数は、台あたり粗利の増加に優先的に取り組んだ結果、135,599台（前年同期比3.2%減）となりました。業者向けの卸売台数は、オートオークション相場の影響により、買取成約率が上昇した結果、111,793台（前年同期比14.8%増）となりました。販売台数における小売台数と卸売台数の比率は、小売台数54.8%、卸売台数45.2%となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、収益認識会計基準等の適用により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,120百万円減少しました。

豪州子会社の株式譲渡は2022年７月に完了しました。これにより、豪州子会社の連結対象期間は2022年３月～５月の３ヵ月間となり、豪州セグメントでは、セグメント利益（営業利益）が当連結会計年度において前年同期比で3,651百万円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の増加に対して、本社移転による地代家賃の減少や新規採用の抑制による従業員数の減少に伴う人件費の減少などにより減少しました。

豪州子会社の株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益を連結財務諸表において795百万円、個別財務諸表で2,871百万円を特別利益に計上しました。また、豪州子会社の株式譲渡に伴い過年度に計上した豪州子会社買収時ののれんの減損損失が税務上認容（減算）される分、法人税、住民税及び事業税が減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、売上高416,514百万円（前期比9.4%減）、営業利益18,684百万円（前期比1.1%増）、経常利益18,146百万円（前期比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14,205百万円（前期比31.6%増）となりました。

地域セグメント別の業績は以下の通りです。

①日本

売上高369,510百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益（営業利益）17,428百万円（前年同期比26.6%増）となりました。資本効率の高い大型店の出店などにより、直営店１店舗あたり小売台数は増加しました。

②豪州

売上高44,607百万円（前年同期比68.0%減）、セグメント利益（営業利益）1,284百万円（前年同期比74.0%減）となりました。子会社株式譲渡により連結対象期間が３ヵ月間となったことから、豪州事業は減収減益となりました。

当連結会計年度より、事業セグメントとして、親会社に子会社の株式会社ガリバーインシュアランスと東京マイカー販売株式会社を含めた日本国内の中古車販売事業を展開する国内コア事業、豪州における主に新車販売事業を展開する豪州事業として任意で開示しております。

①国内コア事業

売上高365,685百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益（営業利益）17,547百万円（前年同期比30.2%増）となりました。国内直営店の小売台数は、台あたり粗利の増加に優先的に取り組んだ結果、減少しましたが、小売台あたり粗利は増加しました。卸売台数の増加、販売費及び一般管理費の減少により増収増益となりました。

②豪州事業

売上高44,607百万円（前年同期比68.0%減）、セグメント利益（営業利益）1,284百万円（前年同期比74.0%減）となりました。子会社株式譲渡により連結対象期間が３ヵ月間となったことから、豪州事業は減収減益となりました。

前連結会計年度（自　2021年３月１日　至　2022年２月28日）　（単位：百万円）

	国内コア	豪州	その他（差額）	のれん償却額	連結損益計算書計上額
売上高	308,019	139,364	12,148	－	459,532
セグメント利益（営業利益）	13,478	4,935	516	△444	18,485

当連結会計年度（自　2022年３月１日　至　2023年２月28日）　（単位：百万円）

	国内コア	豪州	その他（差額）	のれん償却額	連結損益計算書計上額
売上高	365,685	44,607	6,221	－	416,514
セグメント利益（営業利益）	17,547	1,284	△36	△110	18,684

次期の見通し

次期においては、以下のように前提を置いた見通しとなっています。

①親会社及び日本セグメント

次期のオークション相場価格は低下することを前提としております。しかしながら、粗利コントロール及び小売に伴う付帯収益増加の取り組みを着実に実施することで、車両販売台あたり粗利は、前期並みとしております。資本効率を重視した大型店を下期に10店舗出店すること、前期に出店した大型店の寄与により小売台数は前期比で増加する見通しです。

②連結

豪州において、新サービスの研究開発活動を行っている「IDOM Innovations Pty Ltd.」を次期末までに連結する前提としております。

以上を前提に、売上高400,000百万円、営業利益19,000百万円、経常利益18,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,000百万円を、通期見通しとしております。

（２）財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

（資産の部）

当連結会計年度末の資産の部合計は、173,293百万円（前期末比8.7%減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少（前期末比8,196百万円減）したことなどにより、131,478百万円(前期末比6.8%減）となりました。

固定資産は、建物及び構築物が増加（前期末比4,204百万円増）した一方、のれんが減少（前期末比5,908百万円減）したことなどにより、41,815百万円（前期末比14.0%減）となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債の部合計は、110,591百万円（前期末比17.5%減）となりました。

流動負債は、買掛金が減少（前期末比18,796百万円減）した一方、契約負債が増加（前期末比25,336百万円増）したことなどにより、64,165百万円（前期末比5.0%増）となりました。

固定負債は、長期借入金が減少（前期末比24,523百万円減）したことなどにより、46,426百万円（前期末比36.4%減）となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加（前期末比7,065百万円増）したことなどにより、62,702百万円（前期末12.6%増）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8,196百万円減少（前期末比17.9%減）し、当連結会計年度末には37,473百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,275百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益18,752百万円、減価償却費2,581百万円、棚卸資産の増加額△24,349百万円、売上債権の減少額4,660百万円があったこと等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果支出した資金は、166百万円となりました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出5,441百万円、貸付けによる支出2,910百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8,597百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果支出した資金は、10,634百万円となりました。
これは主に、長期借入金の返済による支出10,169百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年２月期	2020年２月期	2021年２月期	2022年２月期	2023年２月期
自己資本比率（%）	22.9	22.9	24.8	28.5	35.8
時価ベース株主資本比率（%）	21.9	28.3	35.1	34.8	49.1
債務償還年数（年）	－	6.7	4.1	9.5	31.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	10.2	18.6	9.0	3.7

（注）１．各指標の内容
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
３．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
４．2019年２月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
①配当に関する基本方針及び目標
当社の配当政策は、連結業績に連動して配当金を決定する「業績連動型配当」を採用しております。今後もこの方針に変更はありませんが、当期（2023年2月期）末より以下のとおり、配当金決定方法を一部見直すことといたします。
従来は、原則として、「前期の親会社株主に帰属する当期純利益×30%」で算出される金額を配当総額とし、当期の1株当たり配当金を決定しておりました。これに対し今後（当期末以後）は、原則として、「当期の親会社株主に帰属する当期純利益×30%」で算出される金額を配当総額とし、当期の1株当たり配当金を決定いたします。
従来の配当金決定方法では、既に確定した前期業績の実績をもとに当期の配当金を決定するため、当初公表する配当金予想は、原則として当初公表後に修正することがないという利点もあったものの、直近の当社の連結業績の状況から見直すことが適当と判断致しました。

②当期の配当
上記の配当金決定方法の一部見直しを勘案し、当期の１株当たりの配当金は、年間42円50銭（第２四半期末16円20銭、期末26円30銭）とさせて頂く予定です。

③次期の配当
上記に基づき、次期の１株当たり配当金（予想）は、当期における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに計算し、年間35円80銭（第２四半期末14円00銭、期末21円80銭）とさせて頂く予定です。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、ＩＦＲＳとのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年２月28日）	当連結会計年度 （2023年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,670	37,473
受取手形及び売掛金	5,620	3,927
商品	85,363	84,432
その他	4,907	6,173
貸倒引当金	△416	△528
流動資産合計	141,146	131,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,102	41,306
減価償却累計額	△16,061	△16,873
建物及び構築物（純額）	21,040	24,433
車両運搬具	298	236
減価償却累計額	△60	△148
車両運搬具（純額）	238	88
工具、器具及び備品	4,279	5,077
減価償却累計額	△3,114	△3,362
工具、器具及び備品（純額）	1,164	1,715
土地	136	136
建設仮勘定	1,083	67
有形固定資産合計	23,663	26,441
無形固定資産		
ソフトウエア	1,465	1,300
のれん	5,995	86
その他	4,314	2
無形固定資産合計	11,775	1,389
投資その他の資産		
投資有価証券	20	0
関係会社株式	129	29
長期貸付金	228	76
敷金及び保証金	4,405	5,045
建設協力金	4,289	3,955
繰延税金資産	3,677	4,435
その他	438	449
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	13,181	13,984
固定資産合計	48,620	41,815
資産合計	189,766	173,293

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年２月28日）	当連結会計年度 （2023年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,618	4,822
短期借入金	1,101	－
１年内返済予定の長期借入金	10,000	24,145
未払金	4,713	3,812
未払法人税等	3,960	864
前受金	9,548	－
契約負債	－	25,336
預り金	215	309
賞与引当金	1,965	897
商品保証引当金	884	－
その他の引当金	1,327	342
その他	3,750	3,635
流動負債合計	61,085	64,165
固定負債		
長期借入金	67,523	43,000
長期預り保証金	587	599
資産除去債務	2,236	2,643
繰延税金負債	1,535	－
その他の引当金	680	－
その他	407	183
固定負債合計	72,972	46,426
負債合計	134,057	110,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,361	5,250
利益剰余金	49,673	56,738
自己株式	△4,344	△4,344
株主資本合計	53,847	61,801
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	168	284
その他の包括利益累計額合計	168	284
新株予約権	－	147
非支配株主持分	1,693	468
純資産合計	55,709	62,702
負債純資産合計	189,766	173,293

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
売上高	459,532	416,514
売上原価	373,519	341,964
売上総利益	86,013	74,549
販売費及び一般管理費	67,528	55,865
営業利益	18,485	18,684
営業外収益		
受取利息	31	107
補助金収入	54	26
その他	106	67
営業外収益合計	191	202
営業外費用		
支払利息	917	571
為替差損	72	71
盗難損失	11	87
持分法による投資損失	92	－
その他	21	9
営業外費用合計	1,115	739
経常利益	17,561	18,146
特別利益		
固定資産売却益	23	54
関係会社株式売却益	－	795
子会社清算益	－	19
補助金収入	5	91
受取補償金	25	－
その他	5	48
特別利益合計	59	1,008
特別損失		
固定資産除却損	378	222
投資有価証券評価損	109	－
関係会社株式売却損	276	－
減損損失	114	103
店舗閉鎖損失	82	－
感染症関連損失	4	－
本社移転費用	870	－
その他	32	76
特別損失合計	1,870	402
税金等調整前当期純利益	15,750	18,752
法人税、住民税及び事業税	4,836	2,859
法人税等調整額	△516	1,621
法人税等合計	4,319	4,480
当期純利益	11,430	14,272
非支配株主に帰属する当期純利益	635	67
親会社株主に帰属する当期純利益	10,794	14,205

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
当期純利益	11,430	14,272
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7	303
持分法適用会社に対する持分相当額	58	－
その他の包括利益合計	50	303
包括利益	11,481	14,576
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,829	14,321
非支配株主に係る包括利益	651	255

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2021年３月１日　至　2022年２月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,384	39,665	△4,344	43,862
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
親会社株主に帰属する当期純利益			10,794		10,794
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△24		△24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△23	10,007	△0	9,984
当期末残高	4,157	4,361	49,673	△4,344	53,847

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	134	1,018	45,015
当期変動額				
剰余金の配当				△763
親会社株主に帰属する当期純利益				10,794
自己株式の取得				△0
連結範囲の変動				△24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	34	674	709
当期変動額合計	34	34	674	10,693
当期末残高	168	168	1,693	55,709

当連結会計年度（自　2022年３月１日　至　2023年２月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,361	49,673	△4,344	53,847
会計方針の変更による累積的影響額			△5,288		△5,288
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,157	4,361	44,384	△4,344	48,558
当期変動額					
剰余金の配当			△1,857		△1,857
親会社株主に帰属する当期純利益			14,205		14,205
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		23	6		29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		866			866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	889	12,354	△0	13,243
当期末残高	4,157	5,250	56,738	△4,344	61,801

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	168	168	－	1,693	55,709
会計方針の変更による累積的影響額					△5,288
会計方針の変更を反映した当期首残高	168	168	－	1,693	50,420
当期変動額					
剰余金の配当					△1,857
親会社株主に帰属する当期純利益					14,205
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	115	147	△1,224	△961
当期変動額合計	115	115	147	△1,224	12,281
当期末残高	284	284	147	468	62,702

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,750	18,752
減価償却費	2,797	2,581
のれん償却額	454	110
賞与引当金の増減額（△は減少）	858	△1,067
貸倒引当金の増減額（△は減少）	53	197
商品保証引当金の増減額（△は減少）	147	△884
受取利息及び受取配当金	△31	△107
持分法による投資損益（△は益）	92	－
株式報酬費用	－	143
支払利息	917	571
為替差損益（△は益）	51	576
補助金収入	△5	△91
固定資産除却損	378	222
投資有価証券評価損益（△は益）	109	－
関係会社株式売却損益（△は益）	276	△795
減損損失	114	103
感染症関連損失	4	－
子会社清算損益（△は益）	－	△19
本社移転費用	870	－
売上債権の増減額（△は増加）	3,083	4,660
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,978	△24,349
未収消費税等の増減額（△は増加）	△160	96
未収入金の増減額（△は増加）	△1,021	708
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,083	179
仕入債務の増減額（△は減少）	2,995	1,847
未払金の増減額（△は減少）	306	431
未払費用の増減額（△は減少）	0	431
その他	1,157	3,009
小計	12,141	7,309
利息及び配当金の受取額	31	107
利息の支払額	△915	△571
法人税等の支払額	△2,980	△4,661
補助金の受取額	5	91
感染症関連損失の支払額	△4	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,276	2,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,961	△5,441
有形固定資産の売却による収入	154	85
無形固定資産の取得による支出	△463	△402
資産除去債務の履行による支出	△681	△29
貸付けによる支出	△206	△2,910
貸付金の回収による収入	200	138
敷金及び保証金の差入による支出	△277	△834
敷金及び保証金の回収による収入	1,350	196
建設協力金の支払による支出	△209	△115
建設協力金の回収による収入	534	450
関係会社株式の取得による支出	△8	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	71	8,597
子会社の清算による収入	－	119
その他	△2	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,500	△166

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,285	－
長期借入れによる収入	82	－
長期借入金の返済による支出	△1,932	△10,169
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	－	3
配当金の支払による支出	△768	△1,856
非支配株主からの払込みによる収入	－	1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△10,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	328
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,474	△8,196
現金及び現金同等物の期首残高	43,179	45,670
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16	－
現金及び現金同等物の期末残高	45,670	37,473

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
主に連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が889百万円増加しております。
この結果、当連結会計年度末の資本剰余金は5,250百万円となっております。
また、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）
当連結会計年度において、当社の連結子会社であったIDOM Automotive Group Pty Ltd.及びGulliver Australia Pty Ltd.の全ての株式を譲渡したことにより、子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。同時に、IDOM Automotive Group Pty Ltd.の子会社であるBuick Holdings Pty Ltd.他13社、IDOM Automotive Essendon Pty Ltd.他５社、Karmo Cars Pty Ltd.他５社の全ての株式を譲渡したことにより、子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外となり、合計で28社を連結範囲から除外しております。
上記のうち特定子会社に該当していたのは、IDOM Automotive Group Pty Ltd.及びIDOM Automotive Essendon Pty Ltd.の２社となります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

・商品販売に加えて顧客にサービスを提供する保証（保証サービス）を含む場合、保証サービス部分については、従来は商品の引き渡し時に一括して収益を認識するとともにアフターサービス費用の支出に備えるため引当金を計上しておりましたが、サービス提供期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

・返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき「返品調整引当金」を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品について受け取ったまたは受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、「返品調整引当金」については、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他の引当金」に表示していましたが、当連結会計年度より、返品されると見込まれる商品について受け取ったまたは受け取る対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,679百万円減少し、売上原価は558百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期期純利益はそれぞれ1,120百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,288百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響額は該当箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「盗難損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた32百万円は、「盗難損失」11百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ．前連結会計年度（自　2021年３月１日　至　2022年２月28日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	日本	豪州	その他（注）１	計		
売上高						
外部顧客への売上高	318,135	139,364	2,032	459,532	－	459,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	318,135	139,364	2,032	459,532	－	459,532
セグメント利益	13,771	4,935	222	18,929	△444	18,485

（注）１．「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△444百万円には、セグメント間取引消去10百万円及びのれん償却額△454百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	日本	豪州	その他	全社・消去	合計
減損損失	114	－	－	－	114

３．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	日本	豪州	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	454	454
当期末残高	－	－	－	5,995	5,995

Ⅱ．当連結会計年度（自　2022年３月１日　至　2023年２月28日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	連結損益計算書計上額 注）３
	日本	豪州	その他（注）１	計		
売上高						
外部顧客への売上高	369,510	44,607	2,396	416,514	－	416,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	369,510	44,607	2,396	416,514	－	416,514
セグメント利益	17,428	1,284	71	18,783	△99	18,684

（注）１．「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△99百万円には、セグメント間取引消去11百万円及びのれん償却額△110百万円が含まれております。
３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	日本	豪州	その他	全社・消去	合計
減損損失	103	－	－	－	103

３．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	日本	豪州	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	110	110
当期末残高	－	－	－	86	86

当連結会計年度において、豪州の連結子会社の全株式を譲渡したことに伴い、計28社を連結範囲から除外しております。当該事象によるのれんの減少額は6,436百万円であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）		当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）	
１株当たり純資産額	537.97円	１株当たり純資産額	618.34円
１株当たり当期純利益	107.51円	１株当たり当期純利益	141.48円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	10,794	14,205
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	10,794	14,205
期中平均株式数（千株）	100,407	100,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	2022年10月21日取締役会決議の第９回新株予約権 （新株予約権の数　34,000個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2022年２月28日）	当事業年度 （2023年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,089	35,393
売掛金	5,470	7,497
商品	60,216	80,978
貯蔵品	45	45
前払費用	1,297	1,413
その他	2,447	4,588
貸倒引当金	△484	△691
流動資産合計	107,082	129,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,860	19,867
構築物	3,614	4,486
車両運搬具	176	88
工具、器具及び備品	817	1,683
土地	136	136
建設仮勘定	1,082	67
有形固定資産合計	22,687	26,327
無形固定資産		
商標権	0	－
ソフトウエア	1,305	1,206
その他	0	0
無形固定資産合計	1,305	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	6,242	690
長期貸付金	－	3
関係会社長期貸付金	6,881	2,486
破産更生債権等	7	6
長期前払費用	297	297
敷金及び保証金	4,382	5,005
建設協力金	4,289	3,955
繰延税金資産	3,695	4,467
その他	132	133
貸倒引当金	△42	△18
投資その他の資産合計	25,887	17,028
固定資産合計	49,881	44,562
資産合計	156,964	173,787

（単位：百万円）

	前事業年度 （2022年２月28日）	当事業年度 （2023年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,081	4,785
関係会社短期借入金	231	545
１年内返済予定の長期借入金	10,000	24,690
未払金	2,910	3,172
設備関係未払金	184	636
未払法人税等	2,671	817
未払消費税等	346	548
未払費用	1,551	1,639
前受金	9,409	－
契約負債	－	25,305
預り金	1,844	3,358
賞与引当金	1,965	896
商品保証引当金	884	－
前受収益	660	－
その他の引当金	1,327	342
その他	－	1,370
流動負債合計	40,068	68,108
固定負債		
長期借入金	67,145	42,454
長期預り保証金	587	599
資産除去債務	2,163	2,605
その他	183	183
固定負債合計	70,079	45,842
負債合計	110,148	113,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,032	4,032
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	169	354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,801	55,489
利益剰余金合計	42,970	55,844
自己株式	△4,344	△4,344
株主資本合計	46,816	59,689
新株予約権	－	147
純資産合計	46,816	59,836
負債純資産合計	156,964	173,787

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当事業年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
売上高	306,733	366,069
売上原価	245,661	301,226
売上総利益	61,071	64,842
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,952	6,974
給料及び手当	12,933	12,698
賞与引当金繰入額	1,838	515
減価償却費	2,220	2,374
地代家賃	10,210	9,798
貸倒引当金繰入額	53	185
その他	15,955	15,882
販売費及び一般管理費合計	49,164	48,430
営業利益	11,907	16,412
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	162	141
その他	19	14
営業外収益合計	182	155
営業外費用		
支払利息	415	415
為替差損	79	64
盗難損失	11	87
その他	9	2
営業外費用合計	516	569
経常利益	11,573	15,998
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	5,035
関係会社株式売却益	－	2,871
固定資産売却益	23	54
子会社清算益	106	19
補助金収入	4	91
その他	3	48
特別利益合計	137	8,119
特別損失		
固定資産除却損	326	229
関係会社株式売却損	855	－
減損損失	114	103
店舗閉鎖損失	82	－
感染症関連損失	3	－
本社移転費用	870	－
その他	6	76
特別損失合計	2,260	408
税引前当期純利益	9,450	23,709
法人税、住民税及び事業税	3,356	2,118
法人税等調整額	△458	1,571
法人税等合計	2,897	3,689
当期純利益	6,553	20,020